



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,402	1.7	566		487		363	
2018年3月期	19,079	10.6	484	59.5	535	56.3	355	54.1

(注) 包括利益 2019年3月期 300百万円 (%) 2018年3月期 597百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	9.32		2.9	1.9	2.9
2018年3月期	9.12		2.8	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,958	12,335	47.5	315.98
2018年3月期	26,107	12,752	48.8	326.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,335百万円 2018年3月期 12,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	485	407	120	2,229
2018年3月期	149	413	120	2,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		3.00	3.00	117	32.9	0.9
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	78		0.6
2020年3月期(予想)		0.00						

(注) 2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.2	600		630		440		11.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	39,095,000 株	2018年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	57,393 株	2018年3月期	57,392 株
期中平均株式数	2019年3月期	39,037,607 株	2018年3月期	39,037,831 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,327	2.2	860		622		395	
2018年3月期	16,961	11.9	213	75.7	475	54.8	390	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.13	
2018年3月期	10.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,320	12,118	49.8	310.43
2018年3月期	24,489	12,650	51.7	324.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,118百万円 2018年3月期 12,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得および企業収益の改善が続く緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、米中の貿易摩擦や各国の政策運営、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績は、受注高は21,400百万円（前年同期比8.7%増）、売上高は19,402百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は566百万円（前期は営業利益484百万円）、経常損失は487百万円（前期は経常利益535百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は363百万円（前期は親会社に帰属する当期純利益355百万円）となりました。

当社の属する事業のうち造船および船舶関連市場においては、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画による再生可能エネルギーへの転換等、市場環境、電力需給の変化は継続しております。このような状況のなか、売上高、受注高とも前期を上回りましたものの、損益につきましては、発電機の特定期間で故障事例が発生し、類似機種を含めてその改修に費用が発生したことおよび、品質確保のために原価率が増加した物件があったことが影響し、大幅な損失を計上しました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、貨物船、タンカー向け発電機、電動機等のコンポーネント製品の受注落ち込みを、電気推進システム、軸発電システム等のシステム製品およびコンテナ船、LNG船向け大型発電機がカバーして、好調に推移したことにより、受注高は10,032百万円（前年同期比43.6%増）となりました。一方、売上高は海運マーケットの悪化による前期までの受注量の減少が影響し、8,058百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

当連結会計年度において、内航貨物船向けに国内初の電池推進システムを納入しました。リチウムイオン電池搭載型ハイブリッド推進システムにより、停泊時、短距離航海において港湾内CO₂ゼロエミッションを実現、高い省エネ性能、環境負荷性能を実現しています。また、官公庁向けに本年度就役し、海底地形調査等の海洋調査に従事する大型測量船向けに電気推進装置一式を納入いたしました。

発電・産業システムについては、受注高は11,367百万円（前年同期比10.5%減）と前期を下回ったものの例年と比べると高い水準で推移しています。一方、売上高は、首都圏の再開発向け発電機、再生可能エネルギーへのシフトを背景とした中小水力発電機が好調に推移したことにより、11,343百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当連結会計年度において、電力会社向けに中小水力発電用発電機と制御盤、重電機器メーカーへは試験用電源として電圧・周波数変換装置（M-Gセット）を納入いたしました。また、自動車製造業者の工場向けに常用ガスエンジン用発電機を発電機制御盤とセットで納入いたしました。この設備では工場で使用される電力量の約半分をまかなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態

ア. 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、13,172百万円（前年同期比2.0%減）となりました。現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）は、②キャッシュ・フローで後述いたしますが46百万円減少しております。たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）は、生産高の増加により245百万円増加しております。一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権につきましては、売上高は増加したものの、一部早期回収物件がありましたことから488百万円減少いたしました。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、12,785百万円（同0.9%増）となりました。有形固定資産については、当連結会計年度は合理化及び老朽更新中心の設備投資を実施しましたが、ほぼ同額の減価償却により15百万円の減少と前年同期並みとなっております。投資その他の資産は、繰延税金資産が146百万円増加しております。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、25,958百万円（同0.6%減）となりました。

イ. 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、7,751百万円（同9.6%増）となりました。生産高の増加に伴い、材料・部品等の仕入れが増加し、支払手形及び買掛金が637百万円増加しました。また、品質対応費用の追加等により未払金が785百万円増加しました。一方、流動負債のその他は656百万円減少しておりますが、主に前受金の取崩しによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、5,871百万円（同6.5%減）となりました。これは退職給付に係る負債が390百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、13,622百万円（同2.0%増）となりました。

ウ. 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、12,335百万円（同3.3%減）となりました。株主資本は、剰余金の配当△117百万円、親会社株主に帰属する当期純損失363百万円等を反映し、480百万円の減少となっております。その他の包括利益累計額は、63百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から47.5%へと1.3%減少いたしました。

② キャッシュ・フロー

ア. 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,229百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は485百万円（前年同期は149百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費354百万円、売上債権の減少額487百万円、仕入債務の増加額639百万円、未払金の増加額785百万円等であります。一方、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失487百万円、たな卸資産の増加額248百万円、前受金の減少額530百万円等であります。

前年同期比では336百万円の増加となっておりますが、今後につきましては、継続的な利益確保を目指すとともに、売上債権、たな卸資産の圧縮等を通じて資産効率の改善にも取り組んでまいります。

ウ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は407百万円（前年同期は413百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出391百万円を反映したものであり、前年同様に合理化及び老朽更新中心の設備投資をおこなったことによります。

今後、成長分野の高い事業分野ならびに企業体質強化のために必要な設備投資を継続していく予定であります。市場動向や投資対効果等を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは77百万円のプラス（前年同期は264百万円のマイナス）となりました。

エ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は120百万円の使用）となりました。主な要因は配当金の支払額117百万円によるものでありますが、当社は安定配当の継続を基本方針としており、借入金もないことから、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較してほぼ変動ありません。

オ. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 流動性管理

当社グループの当連結会計年度末の状況としましては、現金及び現金同等物の2,229百万円であります。グループ預け金については、一時的な余資を運用するという当社グループの金融商品の取組方針に基づき、株式会社 東芝に預入を行っております。

一方、当連結会計年度末における有利子負債は、リース債務の2百万円であります。

b. 資金調達

当社グループは、必要な場合、東芝グループファイナンス制度により資金調達することとしております。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら海外においては、米中の貿易摩擦や各国の政策運営、英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況は継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは「高度な発電技術とドライブ技術」により、「お客様満足」を基本に卓越した技術・技能により優位性の高い商品を創出してまいります。また、お客様への最適なトータルエネルギーシステムの提供により市場ニーズを具現化し、船舶・海洋分野、産業用自家発電分野においてグローバルに貢献する企業を目指します。

船舶用電機システムにつきましては、造船および船舶関連市場においては、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、発電機や電動機等のコンポーネント商品につきましては、原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の高性能化・省エネルギー化が求められており、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システム等のシステム製品の拡販に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策や2018年に閣議決定した第5次エネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギーや分散型エネルギーの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資等により、国内市場に若干の期待がもてるものの価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境に配慮した中小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー電源の受注拡大に取り組みますとともに、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電システムの拡販を図ります。また、保守・サービス事業の拡大にも注力いたします。一方、海外向けでは、原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、高付加価値製品の開発と受注拡大、海外市場への展開、サービス事業への拡大強化を柱として、利益ある持続的成長の実現を図ります。

加えて、発電機における特定機種の不適合発生を受け、徹底した原因究明と再発防止策の実施はもとより、品質管理体制の一層の強化に全社一丸となって取り組み、安定した製品の提供に力を尽くしてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、通期では、売上高21,000百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,604	193,195
グループ預け金	2,206,916	2,036,065
受取手形及び売掛金	7,511,915	6,544,323
電子記録債権	1,039,467	1,518,434
商品及び製品	734,370	741,237
仕掛品	1,572,456	1,825,923
原材料及び貯蔵品	159,652	145,262
その他	153,947	178,960
貸倒引当金	△11,715	△11,204
流動資産合計	13,435,614	13,172,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,734,987	1,703,654
機械装置及び運搬具(純額)	557,975	639,655
土地	8,216,232	8,215,336
リース資産(純額)	4,428	1,950
建設仮勘定	62,481	8,644
その他(純額)	222,045	213,792
有形固定資産合計	10,798,152	10,783,034
無形固定資産		
施設利用権	650	650
ソフトウェア	33,197	32,130
その他	-	3,306
無形固定資産合計	33,847	36,087
投資その他の資産		
投資有価証券	119,555	91,913
退職給付に係る資産	17,942	19,330
繰延税金資産	1,574,165	1,721,079
その他	127,818	134,374
投資その他の資産合計	1,839,482	1,966,697
固定資産合計	12,671,482	12,785,819
資産合計	26,107,096	25,958,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617,484	5,254,982
未払金	557,827	1,343,219
未払費用	770,406	643,706
未払法人税等	11,836	50,786
受注損失引当金	249,838	250,842
その他	865,037	208,120
流動負債合計	7,072,429	7,751,657
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,172	2,449,897
役員退職慰労引当金	73,639	53,250
退職給付に係る負債	3,738,287	3,348,203
資産除去債務	19,383	19,796
その他	762	-
固定負債合計	6,282,244	5,871,148
負債合計	13,354,674	13,622,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,988,301	4,507,955
自己株式	△10,075	△10,076
株主資本合計	7,710,850	7,230,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,936	10,378
土地再評価差額金	5,556,926	5,556,304
為替換算調整勘定	△22,154	△25,246
退職給付に係る調整累計額	△523,136	△436,729
その他の包括利益累計額合計	5,041,571	5,104,706
純資産合計	12,752,421	12,335,211
負債純資産合計	26,107,096	25,958,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,079,572	19,402,310
売上原価	15,184,138	15,570,519
売上総利益	3,895,433	3,831,790
販売費及び一般管理費	3,411,036	4,398,082
営業利益又は営業損失(△)	484,397	△566,292
営業外収益		
受取利息	5,258	15,428
受取配当金	2,354	2,799
不動産賃貸料	32,228	32,228
その他	26,536	37,012
営業外収益合計	66,377	87,469
営業外費用		
固定資産除却損	7,689	3,347
投資有価証券評価損	-	1,323
その他	7,497	4,272
営業外費用合計	15,187	8,944
経常利益又は経常損失(△)	535,588	△487,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	535,588	△487,767
法人税、住民税及び事業税	107,197	53,329
法人税等調整額	72,533	△177,241
法人税等合計	179,731	△123,912
当期純利益又は当期純損失(△)	355,856	△363,854
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	355,856	△363,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	355,856	△363,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△19,557
為替換算調整勘定	△2,584	△3,091
退職給付に係る調整額	243,932	86,406
その他の包括利益合計	241,546	63,757
包括利益	597,403	△300,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,403	△300,097
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,748,968	△9,830	7,471,763
当期変動額					
剰余金の配当			△117,117		△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益			355,856		355,856
土地再評価差額金の取崩			592		592
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,332	△245	239,086
当期末残高	2,232,562	500,062	4,988,301	△10,075	7,710,850

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,737	5,557,518	△19,570	△767,068	4,800,617	12,272,381
当期変動額						
剰余金の配当						△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益						355,856
土地再評価差額金の取崩						592
自己株式の取得						△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	△592	△2,584	243,932	240,953	240,953
当期変動額合計	198	△592	△2,584	243,932	240,953	480,040
当期末残高	29,936	5,556,926	△22,154	△523,136	5,041,571	12,752,421

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,988,301	△10,075	7,710,850
当期変動額					
剰余金の配当			△117,112		△117,112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△363,854		△363,854
土地再評価差額金の取崩			621		621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△480,345	△0	△480,346
当期末残高	2,232,562	500,062	4,507,955	△10,076	7,230,504

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,936	5,556,926	△22,154	△523,136	5,041,571	12,752,421
当期変動額						
剰余金の配当						△117,112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△363,854
土地再評価差額金の取崩						621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,557	△621	△3,091	86,406	63,135	63,135
当期変動額合計	△19,557	△621	△3,091	86,406	63,135	△417,210
当期末残高	10,378	5,556,304	△25,246	△436,729	5,104,706	12,335,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	535,588	△487,767
減価償却費	329,372	354,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,785	△511
受注損失引当金の増減額(△は減少)	78,424	1,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△225,895	△265,520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,535	△20,389
受取利息及び受取配当金	△7,612	△18,228
有形固定資産除却損	7,689	3,347
売上債権の増減額(△は増加)	66,560	487,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	175,568	△248,167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,209	△18,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,739	639,530
未払金の増減額(△は減少)	69,361	785,392
未払費用の増減額(△は減少)	△90,272	△126,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182,452	△64,651
前受金の増減額(△は減少)	△31,311	△530,104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,681	21,877
その他	42	△2,790
小計	539,529	509,865
利息及び配当金の受取額	7,612	18,228
法人税等の支払額	△398,018	△42,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,124	485,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387,414	△391,133
無形固定資産の取得による支出	△20,535	△12,969
投資有価証券の取得による支出	△1,756	△1,783
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
その他の支出	△13,116	△12,310
その他の収入	9,078	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,745	△407,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△117,065	△117,409
その他	△3,069	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,135	△120,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	△3,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,133	△46,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,655	2,275,521
現金及び現金同等物の期末残高	2,275,521	2,229,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,484,847	10,594,725	19,079,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフラシステムズ株式会社	2,998,954	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,058,583	11,343,726	19,402,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフラシステムズ株式会社	3,904,981	回転電気機械システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	326円67銭	315円98銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	9円12銭	△9円32銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	355,856	△363,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	355,856	△363,854
普通株式の期中平均株式数(株)	39,037,831	39,037,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。